

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月8日

上場会社名 株式会社 コメリ 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)
 コード番号 8218 本社所在都道府県 新潟県
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 T E L (025)371-4111 (代)
 氏 名 坂 本 茂 毅 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成12年5月 8日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	107,839	(16.6)	6,494	(16.9)	6,110	(18.9)
11年3月期	92,465	(14.1)	5,554	(24.8)	5,137	(26.5)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	3,011 (30.6)	68 74	- -	10.0	7.9	5.7
11年3月期	2,305 (14.4)	55 61	- -	10.3	7.6	5.6

(注) 期中平均株式数 12年3月期 43,814,152株 (11年3月期 41,461,693株)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨表示)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	20 00	9 00	11 00	899	29.9	2.4
11年3月期	18 00	9 00	9 00	746	32.4	3.2

(注)12年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、記念配当 1円00銭

(3) 財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	82,846	36,780	44.4	818 04
11年3月期	72,190	23,162	32.1	558 64

(注)期末発行済株式数 12年3月期 44,961,693株 (11年3月期 41,461,693株)

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	60,500	4,350	2,300	10 00	—	—
通 期	124,000	7,000	3,600	—	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 80円07銭

・貸借対照表・損益計算書・利益処分案

1. 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(27,514,196)	38.1	(33,900,399)	40.9	(6,386,202)
現 金 及 び 預 金	3,190,460		4,127,773		937,313
売 掛 金	109,990		151,014		41,023
有 価 証 券	99,906		94,743		5,162
た な 卸 資 産	21,841,570		26,910,194		5,068,624
繰 延 税 金 資 産	-		230,860		230,860
そ の 他	2,275,968		2,390,212		114,243
貸 倒 引 当 金	3,700		4,400		700
固 定 資 産	(44,640,454)	61.8	(48,884,518)	59.0	(4,244,064)
有 形 固 定 資 産	(33,212,596)	46.0	(36,767,200)	44.4	(3,554,604)
建 物	21,277,890		23,299,069		2,021,179
構 築 物	3,721,530		4,066,035		344,504
土 地	7,310,665		7,540,102		229,436
建 設 仮 勘 定	537,921		929,325		391,404
そ の 他	364,588		932,667		568,078
無 形 固 定 資 産	(2,316,621)	3.2	(2,506,015)	3.0	(189,394)
投 資 等	(9,111,236)	12.6	(9,611,302)	11.6	(500,066)
投 資 有 価 証 券	525,002		536,058		11,055
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	6,756,627		6,954,995		198,367
繰 延 税 金 資 産	-		420,367		420,367
そ の 他	1,831,206		1,700,381		130,823
貸 倒 引 当 金	1,600		500		1,100
繰 延 資 産	(36,309)	0.1	(61,713)	0.1	(25,403)
新 株 発 行 費	4,420		48,452		44,031
社 債 発 行 費	31,888		13,260		18,628
資 産 合 計	72,190,960	100.0	82,846,631	100.0	10,655,671

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(32,318,376)	44.8	(29,135,298)	35.2	(3,183,078)
支 払 手 形	5,374,735		6,068,315		693,580
買 掛 金	8,357,898		9,803,540		1,445,641
短 期 借 入 金	12,620,720		7,428,720		5,192,000
未 払 金	1,739,255		1,915,411		176,156
未 払 法 人 税 等	1,601,729		1,285,717		316,012
未 払 消 費 税 等	14,646		322,312		307,665
賞 与 引 当 金	520,000		565,000		45,000
設 備 関 係 支 払 手 形	1,592,496		1,165,290		427,206
そ の 他	496,895		580,991		84,096
固 定 負 債	(16,710,145)	23.1	(16,930,692)	20.4	(220,546)
社 債	6,076,300		6,076,300		-
長 期 借 入 金	8,120,860		8,038,140		82,720
退 職 給 与 引 当 金	791,756		1,236,044		444,287
預 り 保 証 金	1,709,072		1,574,440		134,631
そ の 他	12,157		5,767		6,390
負 債 合 計	49,028,522	67.9	46,065,990	55.6	2,962,531
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,191,637	8.6	11,676,137	14.1	5,484,500
法 定 準 備 金	(6,760,410)	9.4	(12,322,876)	14.9	(5,562,465)
資 本 準 備 金	5,970,137		11,451,137		5,481,000
利 益 準 備 金	790,273		871,738		81,465
剰 余 金	(10,210,389)	14.1	(12,781,627)	15.4	(2,571,237)
輸 入 製 品 国 内 市 場 開 拓 準 備 金	72,000		27,984		44,016
別 途 積 立 金	7,840,000		9,220,000		1,380,000
当 期 未 処 分 利 益	2,298,389		3,533,643		1,235,253
(うち当期純利益)	(2,305,724)		(3,011,853)		(706,128)
資 本 合 計	23,162,438	32.1	36,780,641	44.4	13,618,202
負 債 及 び 資 本 合 計	72,190,960	100.0	82,846,631	100.0	10,655,671

2. 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 (印減)	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(92,465,210)	100.0	(107,839,156)	100.0	(15,373,946)	16.6
商品売上高	91,407,195		106,572,937		15,165,741	16.6
不動産賃貸収入等	1,058,014		1,266,219		208,204	19.7
営業費用	(86,910,555)	94.0	(101,344,860)	94.0	(14,434,304)	16.6
売上原価	64,529,441	69.8	75,332,056	69.9	10,802,615	16.7
販売費及び一般管理費	22,381,114	24.2	26,012,804	24.1	3,631,689	16.2
営業利益	5,554,654	6.0	6,494,296	6.0	939,641	16.9
営業外損益の部						
営業外収益	(123,103)	0.1	(157,919)	0.2	(34,816)	28.3
受取利息及び配当金	37,222		51,737		14,515	
その他の営業外収益	85,880		106,181		20,301	
営業外費用	(539,790)	0.5	(541,795)	0.5	(2,005)	0.4
支払利息	491,018		466,119		24,899	
その他の営業外費用	48,771		75,676		26,905	
経常利益	5,137,967	5.6	6,110,420	5.7	972,452	18.9
(特別損益の部)						
特別利益	34,064	0.0	74,249	0.0	40,185	118.0
特別損失	76,882	0.1	661,031	0.6	584,148	759.8
税引前当期純利益	5,095,149	5.5	5,523,638	5.1	428,489	8.4
法人税、住民税及び事業税	2,789,424	3.0	2,709,357	2.5	80,066	2.9
法人税等調整額	-		197,572	0.2	197,572	-
当期純利益	2,305,724	2.5	3,011,853	2.8	706,128	30.6
前期繰越利益	403,134		493,236		90,102	
過年度税効果調整額	-		453,655		453,655	
税効果会計適用に伴う準備金取崩額	-		20,016		20,016	
中間配当額	373,154		404,652		31,498	
中間配当に伴う利益準備金積立額	37,315		40,465		3,150	
当期末処分利益	2,298,389		3,533,643		1,235,253	

3. 財務諸表注記事項

(1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法、ただし流通センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。
貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に定める定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産 法人税法に定める定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能範囲（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用 法人税法に定める定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 3年間に毎期均等額を償却しております。
社債発行費 3年間に毎期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払いに充てるため、退職金規程に基づき自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
従来、退職給与引当金は自己都合期末要支給額の40%を計上していましたが、当期より自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。
この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は、44,072千円、税引前当期純利益は349,044千円それぞれ減少しております。
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。役員分の退職慰労金引当額は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、当期末残高654,303千円を退職給与引当金に含めて表示しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

8. 追加情報

当期より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が651,227千円増加し、当期純利益は197,572千円、当期末処分利益は、671,243千円多く計上されおります。

(2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(3) 貸借対照表関係

	<u>平成11年3月期</u>	<u>平成12年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計	11,234,509千円	13,579,602千円
2. 担保に供している資産		
建物	2,641,571千円	2,537,602千円
土地	5,438,656千円	5,438,656千円
投資有価証券	214,412千円	224,561千円
3. 保証債務残高	5,079,013千円	4,478,102千円
4. 自己株式	189株 401千円	220株 725千円
5. 発行済株式数の増加		
公募増資による新株発行	—	発行株式数 3,500,000株 発行価額 3,133円 資本組入額 1,567円

(4) 損益計算書関係

	<u>平成11年3月期</u>	<u>平成12年3月期</u>
1. 特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	17,363千円	8,517千円
土地売却益	15,100千円	- 千円
国庫補助金等受入	- 千円	65,332千円
2. 特別損失の主な内訳		
建物他処分損	44,028千円	39,558千円
投資有価証券評価損	32,854千円	- 千円
過年度退職給与引当金繰入額	- 千円	304,972千円
賃借契約解約損	- 千円	316,500千円

(5) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成12年3月期
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	108,534千円
未払経費税務加算	51,708千円
賞与引当金	73,531千円
その他	7,095千円
	<hr/> 240,868千円
繰延税金資産（固定）	
退職給与引当金	435,376千円
その他	12,064千円
	<hr/> 447,441千円
繰延税金負債（流動）	
輸入製品国内市場開拓準備金	10,008千円
	<hr/> 10,008千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	24,435千円
その他	2,638千円
	<hr/> 27,074千円
繰延税金資産の純額	<hr/> 651,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	平成12年3月期
法定実効税率	41.7%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%
住民税均等割	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 45.5%

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.利益処分案

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	2,298,389	3,533,643	1,235,253
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	24,000	13,992	10,008
固定資産圧縮積立金取崩額	-	3,925	3,925
計	2,322,389	3,551,561	1,229,171
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	41,000	54,000	13,000
利 益 配 当 金	373,153	494,576	121,422
	1株につき9円	1株につき11円	
役 員 賞 与 金	35,000	40,000	5,000
(取締役賞与金)	(32,920)	(37,600)	
(監査役賞与金)	(2,080)	(2,400)	
特 別 償 却 準 備 金	-	3,689	3,689
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	38,088	38,088
別 途 積 立 金	1,380,000	2,400,000	1,020,000
次 期 繰 越 利 益	493,236	521,207	27,970

- (注) 1. 平成11年12月10日に404,652千円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、単位未満株式の買取請求による自己株式220株を除いて計算しております。

・有価証券の時価等

当事業年度（平成12年3月31日現在）については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（千円未満切捨表示）

種 類	期	前 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		11,188	12,590	1,402
債 券		-	-	-
そ の 他		81,140	52,028	29,112
小 計		92,328	64,618	27,710
(2)固定資産に属するもの				
株 式		481,451	525,864	44,412
債 券		-	-	-
そ の 他		9,994	10,365	371
小 計		491,445	536,229	44,873
合 計		583,773	600,847	17,073

(注)1.時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び新潟証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格であります。

証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

平成11年3月期

評価損益（流動資産に属するもの）

38千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

平成11年3月期

流動資産 割引金融債

7,979千円

固定資産 非上場株式（店頭売買株式を除く）

926,571千円

（うち関係会社 893,014千円）

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当事業年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建社債において通貨スワップ取引を、また市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（金利フロアー取引を含む）を利用しております。通貨スワップに伴い、社債の金利交換を行っておりますが、当該金利部分の評価損益が少額であり重要性に乏しいため、また金利スワップ取引におきましても契約金額及び評価損益が少額であり重要性に乏しいため、共に記載を省略しております。

・役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成12年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 松田 修一（早稲田大学大学院教授）

取締役 長谷川 義仁（現 人事部長）

(2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 藤田 善六（弁護士）

監査役（非常勤） 三崎 成夫（第四ディーシーカード(株)代表取締役社長）

(3) 退任予定取締役

取締役 竹内 正行（現 総務部長）

(4) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 川崎 進一

監査役（非常勤） 勝沼 謙介

（注）新任監査役候補 藤田善六氏および三崎成夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役の要件をみたしております。

3. 役員の変当職務の変更（平成12年6月29日付）

取締役総務部長 杉田 和夫（現 関東地区本部長）